

立教大学経済学部・研究業績一覧の作成要領

1. 業績記載のカテゴリーと記載事項等について

- ・研究業績は、[著書]、[学術論文]、[著書・学術論文以外の業績] の3つのカテゴリーで大きく分類します。
 - ・カテゴリー別に公刊順（現在→過去）に通し番号を付します。
 - ・著書または学術論文で、刊行予定または掲載予定であっても初校（ゲラ）がないものは、学術業績一覧には含めないで下さい。
 - ・ただし、国内・国外を問わず、査読付きの雑誌で原稿掲載が決定されているものは、初校が出ていなくても学術業績一覧に含めることができます（証明書の添付要）。
 - ・主要な業績（3点以内）に◎印を付して下さい。著書・博士論文は1点とみなします。その場合、著書・博士論文に収録されている既発表論文は別途審査対象としません。
 - ・主要な業績のうち執筆箇所が明示されていない共同執筆論文については、本人の執筆箇所を証明する文書（共著者による証明書など）を添付することが望ましい。
- ※応募にあたっては、本様式による研究業績一覧に加えて、大学共通書式の「履歴書」の「著書および学術論文目録」の記入（履歴書記載要領（兼任講師以外）による）も必要です。

2. [著書] カテゴリーについて

- ・このカテゴリーには、単独執筆・共同執筆により、学術的な著作として刊行された単行本やシリーズもの・講座ものを記載します。
- ・記載の形式（原則）
 - ① 著書名称、発行所の名称、発行年、総ページ数、単・共著の別（编者・編著者名）、共著の場合は本人執筆の章のタイトル、本人担当ページ数（共同執筆の場合、共著者名）を記載して下さい。
 - ② 以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可とします。また、科学研究費の研究計画調書の記載方法、APA方式など、当該分野において、標準的な文献・論文の各種様式に準拠したものも可とします。
 - ③ 著者や共著者が多数にわたる場合は、编者・編著者もしくは主な著者を数名記入し、以下を「ほか」として、省略しても構いません。
 - ④ 共著の場合は、本人担当部分を明示できる場合は、章、論文名、ページ（例 10～16頁、2節など）を明記し、共著者の氏名を記入して下さい（例：立教太郎と共同執筆 など）。本人の担当部分を明示することが困難な場合は、共著者の氏名のみ記入して下さい。

<記載例>

① 単著（日本語）の場合

『西欧における国民経済学』立教大学出版会，2015年，341頁，単著。

② 共著（日本語）で単独執筆の場合

『植民地朝鮮の経済基盤』経済評論社，2013年，298頁，共著（立教五郎編著），執筆担当部分：第1章「鉄道業と自動車」，2～24頁。

③ 共著（日本語）で共同執筆／担当部分を明示できる場合

『日本の経済成長』経済評論社，2009年，214頁，共著（池袋太郎編著），執筆担当部分：第5章「1970年代の経済成長」，41～64頁（千川花子と共同執筆，担当部分41～48頁）。

④ 共著（日本語）で共同執筆／担当部分を明示できない場合。

『日本の経済成長』経済評論社，2009年，214頁，共著（池袋太郎編著），執筆担当部分：第8章「バブル期の経済」，124～148頁（要町三郎と共同執筆）。

⑤ 単著（外国語）

The role of labour sectors in Chinese industrialization, Singapore, United Political University Press, 2007年，219頁，単著。

3. [学術論文] カテゴリーについて

- このカテゴリーには、学術雑誌、学会機関誌、紀要、電子ジャーナル（Web版、CD-ROM版）等に学術論文（研究ノートを含む）として公刊したものを記入してください。
- 記載事項については、[著書]に準じます。ただし、発行所については省略可です。また発行年（月）についても、掲載誌の表記に従って構いません（例：Autumn, 2014など）。
- 国際的な学会で学会発表の際、査読審査を受けてその会議録または論文集に掲載されたものも本カテゴリーに記入してください。
- 査読付き論文の場合には、当該論文の最後に「査読有」、査読無し論文の場合には、同じく「査読無」と付記してください。
- 数回に分けて連載した学術論文は1編としてまとめて記入してください。

<記載例>

① 単独論文(日本語)の場合

「出版事業と経営の独立性」、『立教経済学研究』第60号第2号，2016年7月，1～27頁，単著，査読無。

② 共著論文（日本語）で担当部分を明示できる場合

「鉄道事業におけるヤードスティック規制」、『交通と社会』第14巻第2号，2010年3月，45～58頁，共著（大山五郎），担当部分：46～48，50～58頁，査読有。

- ③ 共著論文（日本語）で担当部分を明示できない場合
「グローバル企業の企業内統治」、『ビジネス・ロー・ジャーナル』Vol.8, 2008年10月, 24～38頁, 共著（立教花子と共同執筆）, 査読有。
- ④ 単独論文（外国語）の場合
“Optimal incentive contracts for delegated R&D”, *Journal of Asian Economics*, Vol.52, 2006年4月, 24～31頁, 単著, 査読有。
- ⑤ 共著論文（外国語）／担当部分を明示できない場合
“Flexible Supply of Residential Segregation”, *The Journal of Trade and Business*, Vol.24 No.2, 1999年12月, 12～31頁, 共著（椎名町子と共同執筆）, 査読有。

4. [著書・学術論文以外の業績] カテゴリーについて

- ・学位論文, 科学研究費補助金研究成果報告書, 調査報告書, 翻訳, 事典・辞典, 年鑑, 学習雑誌記事, 書評, 資料, 序文, 小説, エッセイ（新聞・雑誌への寄稿を含む）, 国内外の学会発表と発表要旨集, 講演・公開講座等の口頭発表, 社会的活動（展覧会, 演奏会, スポーツ競技等）, 外部資金獲得状況など, それぞれ適切な見出し項目を立てて記入してください。

<見出し項目についての補足>

[学位論文]

修士論文や博士論文については, 論文名の後に授与大学名等を付記し, 学位論文であることがわかるように記入してください。

[科学研究費補助金研究成果報告書]

研究課題名, 研究種目名, 研究代表者名, 共著者の氏名（研究代表者, 作成者を含み3名程度まで。それ以上の場合には「ほか」と記す）等も記入してください。

[翻訳]

翻訳については, 邦訳名等の記述のあとに原著者名と原著名を記入してください。また「単独訳」, 「共訳」（監訳を含む）の区別を明記してください。

[学会発表]

学会発表（国際, 全国または地方レベルの学会）については, 学会名, 開催場所・年月日などを記入してください。なお, 学会発表については「単独」または「共同」の区別を明記してください。

[外部資金獲得状況]

外部資金については, 研究代表者として獲得したものについて記入してください。獲得件数が多い場合は, 直近の主要な外部資金について10件程度まで記入してください。受託研究等の共同研究者については, 本人以外2名まで記入し, それ以上の場合には「ほか」と記入してください。

研究業績一覧

【注：1行アケル】

【作成年月日】 2017年5月1日

【注：1行アケル】

【氏名】 立教 太郎

【注：2行アケル】

【注：2行アケル】

【著書】

- ◎1. 『西欧における国民経済学』立教大学出版会，2015年，341頁，単著。
【注：1行アケル，以下同様】
 2. 『植民地朝鮮の経済基盤』経済評論社，2013年，298頁，共著（立教五郎編著），執筆担当部分：第1章「鉄道業と自動車」，2～24頁。
 3. 『日本の経済成長』経済評論社，2009年，214頁，共著（池袋太郎編著），執筆担当部分：第5章「1970年代の経済成長」，41～64頁（千川花子と共同執筆，担当部分41～48頁）。
 4. 『日本の経済成長』経済評論社，2009年，214頁，共著（池袋太郎編著），執筆担当部分：第8章「バブル期の経済」，124～148頁（要町次郎と共同執筆）。
 5. *The role of labour sectors in Chinese industrialization*, Singapore, United Political University Press, 2007年，219頁，単著。
 6. *Industrial districts in the developing world*, RIT Press, 1999年，194頁，共著（Yoko Mori, Tsunehiko Ogura 編著），執筆担当部分：Chapter 5, “Standardization of Coexistence in East Asia”, 41～54頁。
【注：2行アケル】
【注：2行アケル】
- ### 【学術論文】
- ◎1. 「出版事業と経営の独立性」，『立教経済学研究』第60号第2号，2016年7月，1～27頁，単著，査読無。
 2. 「鉄道事業におけるヤードスティック期制」，『交通と社会』第14巻第2号，2010年3月，45～58頁，共著（大山五郎），担当部分46～48，50～58頁，査読有。
 3. 「グローバル企業の企業内統治」，『ビジネス・ロー・ジャーナル』Vol.8，2008年10月，24～38頁，共著（立教花子と共同執筆），査読有。
 - ◎4. “Optimal incentive contracts for delegated R&D”, *Journal of Asian Economics*, Vol.52, 2006年4月，24～31頁，単著，査読有。
 5. “Flexible Supply of Residential Segregation”, *The Journal of Trade and Business*, Vol.24 No.2, 1999年12月，12～31頁，共著（椎名町子と共同執筆）。

【注：適宜改ページしても可】

[著書・学術論文以外の業績]

[学位論文]

1. 「アジアの発展と労使関係」, 2001年7月, 立教大学博士論文, 185頁, 単著。
【日本語の博士論文】
2. “Japanese Multinational Enterprises in Electric Machinery Industry”, 2005年5月, Ph. D. Dissertation, University of East Asian Pacific, 212頁, 単著。

【外国語の博士論文】

[科学研究費補助金研究成果報告書]

1. 平成17-20年度科学研究費補助金(基盤研究B一般)研究成果報告書『東アジアにおける生産・流通・消費過程の総合的分析』(研究代表者:新座華子), 2010年3月, 180頁, 共著(新座華子, 立教太郎, 要町次郎ほか), 執筆担当部分:「戦後フィリピンの経済」, 24~41頁(要町次郎と共同執筆)。

[調査報告書]

1. 『インドネシアの経済改革と競争力(経済通商省委嘱調査)』, 経済通商研究所, 2008年5月, 121頁, 執筆担当部分:「インドネシアの鉄道」, 10~18頁, 共著。

[翻訳]

1. D.R.ヘッドリック『帝国の手先:ヨーロッパ膨張と技術』, 日本経済評論社, 1989年, 共訳(原田勝正, 多田博一ほか), 原著: Daniel R. Headric, *The tools of empire: technology and European imperialism in the nineteenth century*.

[寄稿]

1. 「シンガポールの都市交通」, 『東日本新聞』, 2001年2月14日, 東日本新聞社, 単著。

[学会発表]

1. 「戦後東アジアの経済発展」, 東アジア経営学会全国大会, 東アジア経営学会, 2005年10月, 立教大学, 単独。

[外部資金獲得状況]

1. 科学研究費補助金
研究種目: 基盤研究C
採択~最終年度: 平成20(2008)~平成21(2009)年度
研究課題名: 戦後シンガポールの経済発展
2. 受託研究(研究期間: 2010年9月1日から2011年3月31日まで)
機関または企業名: 独立行政法人アジア投資研究所
研究課題: マレーシアの産業
共同研究者: 新座華子, 要町次郎

以上。